

視察成果報告書

令和6年1月31日

犬山市議会
議長 柴田 浩行 様

議員名 畑 竜介

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和6年1月25日(木)～令和6年1月25日(木) (日帰り)
(2) 視察地	兵庫県宝塚市
(3) 視察の種類	自治体DXについて
(4) 視察成果 (視察地ごとに記入)	別紙
(5) 犬山市に 対する提言	別紙



○宝塚市概要

人口は234,209人で市域は南北に細長い。住宅地のある南部からは大阪や神戸まで電車で30分ほどという事もあり、ベッドタウンとして人口が多い。北部は農村地帯であり自然豊かな一面もある。宝塚歌劇団の「まち」として有名であり、年間877万人もの観光客が訪れる国際観光都市である。また犬山市と同様に令和6年が市政70周年である。

○宝塚駅周辺公共施設の視察

当日の天候不順により、電車が遅延したため、宝塚駅周辺の視察については、宝塚駅前サービスステーションの位置・設置状況を確認するにとどまり十分な視察は出来ませんでした。

また視察項目ではないが、駅から宝塚歌劇団の劇場までは「はなのみち」と名付けられ、駅を降りてから劇場まで、または劇場を出てから駅につくまでの間にも、宝塚歌劇団の雰囲気崩さないような街並みとなっていた。

○自治体DXへの取り組み

DXを推進していくにあたり下記の3点を仕分けして取り組んでいる

① 経営層によるマネジメント

市長を本部長とし、副市長がCXO(Chief Transformation Officer)として全庁的な取り組みをされている。また、民間から3名の専門家をCXO補佐官として雇用し、チームへの支援を行っている。

② データ利活用

令和4年10月に庁内公募によりデータ利活用推進チーム(ADUPT)を立ち上げ。

13名の応募者から5名を選出して、元の所属と兼務で週1日程度、データの利活用についての分析に取り組んでいる。

庁内公募していることから、どこかの担当課ではなく全庁的な取り組みが可能となっている。

例として消防のInstagramは、消防に興味のある方以外に情報が届いていないという課題がある中、ADUPTと連携することでInstagramのインサイトデータ分析を行い、ダッシュボードを作成。こういった投稿がよく見られているのか等を可視化し運用計画を作成。現在は5,000人を超えるフォロワーを獲得している。行政が運用するSNSとしては驚異的な数字である。(犬山市議会のFBは642人、畑個人でも1,400人)

また、こうしたADUPTの活動内容や効果などは庁舎内の掲示板にコラム等を週に1回ほど掲載し、毎回400人ほどが閲覧している。

③ 業務改革

令和元年度より各種ツールの導入や、各課に対する個別の業務改革支援としての相談会を事業者の支援も活用しながら進めている。

データ利活用と同じように、業務改革ワーキンググループ(SMART)を庁内公募し、集まった11名を中心として、週に半日程度ワーキンググループの活動を行っている。

このグループに対して、CXO補佐官によるビジネス力向上の研修、事業者による業務改革スキルアップ研修などのインプットを行い、スキル向上を図っています。

こうしたインプットの中から、RPA、AI-OCR、kintoneなどの各種ツールの導入を進めています。

特にkintoneについては、2023年6月の導入以降、わずか8か月で34件の本運用アプリの作成につながり、1,142時間の時間削減(人件費換算526万6千円)の効果が出ています。また、ADUPTと同じように1週間に1回ほどのペースで庁内掲示板に業務改革のお役立ち情報などを掲載しています。

○今後の課題

専門的なチームを庁内公募で作ったとしても、活動自体が個別にとどまり、組織全体への変革といった活動にはまだ達していない。

組織文化や職員個々のマインドセットが変わるのには、まだ時間がかかる。

また、ADUPTやSMARTといったDX化のファーストペンギンに次ぐセカンドペンギンが見つからない。

こうした問題は、全庁が一丸となって進めていく必要があるため、部長級の職員がそれぞれコミットメントし庁内に発信をしています。

○当市への提言

当市でもデジタル化は進みつつありますが、DXは今ある業務をデジタル化するだけでは無く、デジタルを活用する事で新たな業務改革を進めることです。

その為、デジタル化する事で無くせるものがないのか？より正確に遂行出来るようになるためには？もっと効率の良い方法はないのか？など、業務改革の目線で進めることが必要です。こうした変革を小さな事からコツコツと進める事で、市民サービスにさける「人・物・金」が新たに生まれてくるかもしれません。

宝塚市のチームを庁内から公募する手法は、全庁的に取り組むためには非常に効果的であるため、当市としても情報政策課とは別のチームを構成する必要性を感じました。

また、CXO補佐官の様なDX化を推進していくための専門的な知見をもった外部人材の登用なども考えていく必要を感じました。